

# 東三河ジオパーク構想におけるジオサイト調査

— 持続可能なジオサイトの保全保護をめざして —

加藤千茶子（東三河ジオパーク構想推進準備会）

東三河ジオパーク構想推進準備会（以下準備会）は、主に2つの「部会」を軸にジオパーク活動を展開中である（右図）。

運営組織検討部会は自治体の企画部門、ジオ専門部会は博物館などを中心とする自治体の教育部門で構成されている。

ジオ専門部会では、普及啓発活動としてのジオツアー、ワークショップ等の開発や、ジオガイドの養成などとともに、ジオサイト候補地の調査や選定も部会の委員で行っており、大規模な現況調査は今回が2回目となる。



## 【東三河のジオサイト調査の経緯】

現在、当準備会は日本ジオパークの認定を目指して活動中であるが、その活動の根幹にはジオサイトの保全、保護がある。そのため、ジオパーク活動を開始した当初より、個々のジオ資源に関する基礎情報の収集や現地調査、定期的な現況把握の重要性を認識していた。

- しかし… **東三河地域はあまりに広い！**（右の【位置】参照）
- そして… **確認すべき候補地が多い！**（ジオ資源として当初リストアップした数は120を超えていた）
- なのに… **「ジオ専門員」はいない**（例えジオ専門員がいても1~2人ではまわらない！）

苦肉の策として… **マンパワー不足を専門部会でまかなう！**（自然史系博物館がフォローする前提）

## 【位置】

東三河は愛知県東部に位置し、豊橋市、新城市、蒲都市、田原市、岡崎市、東栄町、設楽町、豊根村の8市町村で構成されている。面積は約1,720km<sup>2</sup>、県の約1/3を占め、北は長野県、東は静岡県に接している。南北に長く、北端から南端まで車での移動は**半日かかり**となる。



## 2017年の調査（1回目）準備会発足翌年に着手

- 活動当初からジオ資源になりうる可能性があるものと判断したものをピックアップし、リスト化
- ジオ資源を所在地ごとに担当に振り分け、1か所につき表の表裏1枚でまとめて提出する仕様
- 調査項目は、規制法令や指定状況、見どころ、土地の所有・管理者、活用団体、保全状況、現場状況、駐車場、整備必要箇所など。加えて現場写真、位置図、設置看板等の情報について収集（右下見本）
- ジオ資源として活用できるかどうか、活用方法については集計後に決定するとした

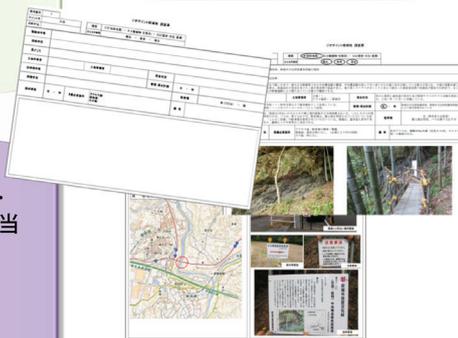
結果：調査票は提出されたけれども… **空欄、白紙提出がいくつも**

- 市町村によって、少ないと数か所だが、多いと30か所近くを担当するなど、負担に差がでた
- 複数人でリスト化したため、ジオ資源として適切か疑わしい、情報が古く現地確認不可の事案もあった。
- 調査対象が多く、注目すべき地質事象のキーワードだけしか調査担当に情報として渡らず、行政職が担当した地域を中心に、特に「見どころ」部分の記入に難色を示した。

…集まったデータを基に豊橋市と新城市の博物館関係者で内容を精査、候補から外す&一部情報を追加

成果：ジオ資源の仕分けとジオサイト候補地との紐づけができた  
課題：空白、白紙の解消。保全・保護や利用整備の優先度の指標が不足

→部会全体での情報共有が不十分な状態のまま調査終了



## 2020年の調査（2回目）現地調査に再び着手

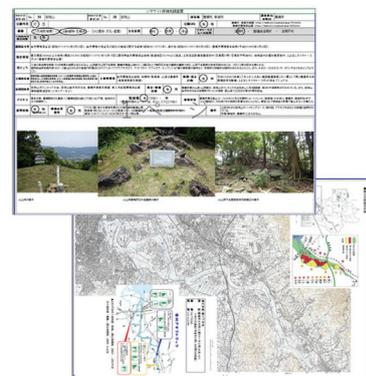
- 1回目からは、豊橋市と新城市以外の専門部会担当者は変更となっている。
- 前回調査である程度ジオ資源が仕分け済みのため、前回データを渡し、変更点を中心に現地調査を依頼。
- ジオツーリズムへの活用や必要な保全対策、位置情報データに関する項目などを新たに追加（右見本）

結果：白紙はほぼ解消したけれども… **コロナ禍で調査不能となった場所もあり**

- 前回のデータがあったため、各担当の調査負担はグッと減り、調査票の提出も前回よりスムーズに。
- 提出された調査票については、専門部会の場合、利用実態や現地の状況、ジオ資源としての適切性は担当を含めてその場で確認し、情報の共有と空白部の解消をはかった。

…現在、情報の変更や追加箇所について、各担当に調査票を返却しつつ確認中

→今回は調査票提出後の作業に重きを置き、8市町村分の調査票の確認作業を行っており、保全・保護や利用整備の優先度などを決定する作業が、今年度いっぱいかかる見込み



## 【持続可能な現況調査の可能性】

魅力的なジオサイトはジオパークの目玉であり、基盤である。その保護・保全は勿論であるが、広域のジオパークではかゆいところに目や手がなかなか届きにくい実情がある。マンパワー不足から出発した、行政職をまきこんでのジオサイトの現況調査だが、地域のジオ資源の保全・保護の観点からも、詳しく実情を把握してもらう良い機会になったと考えている。

今回は2回目の調査であったが、回を重ねることで情報がブラッシュアップし、担当の負担が減れば、保全・保護や利用整備の基礎となるデータを定期的・継続的に取得することが可能となるため、調査を継続していく大きな利点となる。

ジオパーク認定と同じく4年に1度の頻度で、大規模な現況調査を今後も続けていければと考えている。